熊本県中小企業振興基本条例に基づく取組について

令和８年７月
商工政策課

Ⅰ　中小企業振興に係る令和７年度の主な取組の成果について

熊本県中小企業振興基本条例に基づき、県が取り組んだ中小企業振興に係る令和７年度の主な取組の成果については次のとおりです。

主な取組の成果	担当課
Ⅰ　条例の周知、受注機会の増大等	
○　熊本県中小企業振興基本条例の周知	
・　県の印刷物やホームページ、県が行う説明会や商工団体等が実施する研修会など、さまざまな機会を活用して、中小企業や商工団体、県民に対する条例の周知に取り組んだ。	商工労働部 商工政策課
・　県警本部各課及び各警察署に対し、条例の周知及び県内中小企業者への受注機会の増大等について通知を行い、職員への周知を図った。	県警本部 県警本部
○　中小企業者の受注機会の増大	
・　県が発注する物品や役務等の調達について、予算の適正な執行と透明かつ公正な競争の確保に留意しつつ、県内中小企業者の受注機会の増大に努めた。 　また、「持続可能な社会の実現に寄与する熊本県公契約条例」において、契約の締結に当たっては、契約の性質又は目的に応じて、県内に事務所又は事業所を有する事業者の受注の機会が図られたものとすることを基本理念の一つとしており、当条例の基本理念や取組方針について、動画やパンフレット等を活用して広報・周知を図った。	出納局 管理調達課
・　工事等の発注に当たり、県内企業で施工可能なものは県内企業へ発注するという方針のもと、分離・分割発注やＪＶ制度の活用等に取り組み、県内中小建設業者等の受注機会の確保に努めた。 ・　建設コンサルタント業務におけるＪＶ制度については、試行期間を経て令和６年度から本格運用を開始したところであり、令和７年度２件の発注を行った。	土木部 監理課
・　警察施設整備事業にかかる建設工事の発注に際し、県内中小企業者を入札等の対象に選定するなど、中小企業者への受注機会の増大に努めた。	県警本部 県警本部
・　再エネ発電所建設及び発電事業に関する協定を締結し、建設及び操業に伴う役務、資材及び物資をできる限り地元から優先して調達するよう促した。	商工労働部 エネルギー政策課

主な取組の成果	担当課
○　熊本県新事業支援調達制度の活用 ・　新製品の生産により新たな事業分野の開拓を図る県内事業者等に対して、その商品を認定し、随意契約により調達できるようにすることで、当該認定された事業者の信用力アップや販路拡大等につなげるとともに、県内事業者の新事業への取組意欲の高揚を図った。 （実績） ・新たに認定した企業・商品　なし ・認定期間中の企業・商品　3 社 3 品目 （認定期間） 認定日から２年を経過した日の属する年度の末日まで	商工労働部 産業支援課
○　県工事における県産資材等の優先使用 ・　県が発注する工事の共通仕様書への「下請業者における県内企業及び誘致企業の優先活用や県産資材の利用についての努力規定」の記載を継続して実施した。	土木部・県警本部 監理課 土木技術監理課 県警本部
・　熊本県優良工事等表彰及び熊本県優良下請負者表彰を実施した。 （実績） ・優良工事表彰（企業 23 社） ・優良下請負者表彰（企業 2 社） ・　県内企業等の活用を促進するため、総合評価落札方式の評価項目に、「主要資材の県産材使用」「県内企業への下請」「優良工事表彰の実績」の項目を継続して設定した。	土木部 土木技術管理課
・　職員住宅の畳表替えについて、県産畳表を使用した。 （実績） ・知事部局職員住宅畳表替え、令和 7 年度は新調無し ・水前寺二丁目宿舎畳新調　2 戸（7 号・9 号宿舎）、56 畳 ・県警職員住宅畳表替え　44 戸、528 畳	総務部・県警本部 総務厚生課 財産経営課 県警本部
・　警察施設整備事業にかかる建設工事の特記仕様書に、使用材料及び下請業者への県産材、県内企業及び誘致企業の採用に関する努力規定を記載し、県産材、県内企業等の活用の促進に努めた。 特に、木材は県産材の利用についての努力規定を設け、県産材の使用を促進した結果、全ての新築工事において県産材が使用された。	県警本部 県警本部

主な取組の成果	担当課
Ⅱ（１）産業の高付加価値化及び新たな産業の創出の促進	
○　地域活性化雇用創造プロジェクト ・　県内企業に対しては、専門家派遣による伴走型支援を通じて DX 化等による経営・労働環境の改善及び採用力のさらなる向上を図ることで、良質な雇用の創出を支援した。 ・　求職者に対しては、伴走型支援を行った企業に加え、ブライト企業などの魅力ある県内企業について、広報ツールなどによる積極的な情報発信を実施した。 ・　併せて、県内企業と求職者の出会いの場としてマッチングイベント等を実施することによって、幅広い業種における人手不足の解消を支援し、安定的で良質な雇用の創出を図った。 （実績） ・新規良質な雇用創出数 231 人	商工労働部 労働雇用創生課
○　インキュベーション施設運営管理事業 ・　くまもと大学連携インキュベータにおいて、インキュベーションマネージャーの配置や相談支援を行った。	商工労働部 産業支援課
○　創業・新分野進出推進助成事業 ・　（公財）くまもと産業支援財団において、株式及び新株予約権付社債の引受による資金提供、財務・経営等に関する総合的なコンサルティング等を実施するとともに、企業の販路開拓、ビジネスパートナーのマッチングを支援するため、「くまもとベンチャーマーケット（二火会）」を開催した。 （実績） ・株式及び新株予約権付社債投資件数 2 件 ・くまもとベンチャーマーケット（二火会）開催 ※会場に加え、オンラインも活用して開催 開催回数 2 回、参加者 157 人（オンライン 51 人） ・　スタートアップ企業（創業３年）が行う、技術・サービスに高い将来性が見込める取組に対し、支援した。 （実績） ・採択件数 3 件 ・交付決定額 2,994 千円	商工労働部 産業支援課

主な取組の成果	担当課
○　リーディング企業創出事業 ・　高い付加価値額（年間１０億円以上）を生み出し、地域経済を牽引する「リーディング企業」を創出するため、県や産業支援機関等の連携による成長戦略実現に向けた伴走支援や、商品開発・販路開拓等の取組に対する助成を実施した。 （実績） ・リーディング企業認定数　12 社 ・育成企業認定数　34 社（リーディング育成企業 22 社、サブ・リーディング育成企業 12 社） ※R5 年度で新規募集は終了	商工労働部 産業支援課
○　次世代ベンチャー創出支援事業 ・　県、(株)肥後銀行、熊本大学、(一社)熊本県工業連合会、(株)リバネスの５者で設立した「熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム」により、令和７年(２０２５年)７月に次世代ベンチャーコンテスト「熊本テックプラングランプリ」を開催し２０社・チームを発掘した。 ・　また、４社に対して、創業初期のベンチャーが必要とする研究開発等の事業化可能性調査やインターンシップ受入れを実施した。	商工労働部 産業支援課
○　地域連携型観光地域づくり緊急支援事業 ・　観光関連団体や事業者が地域一体となって取り組む受入環境整備や観光地域づくりを支援した。 （実績） ・インバウンドを含めた多様な観光客の誘客等を図るための主要観光地・飲食店案内パンフレットの作成支援 ・宿泊施設フロント業務の省力化等に資する DX 化（デジタルサイネージ等の整備による各種情報発信等）の支援	観光文化部 観光振興課
○　くまもと版スタートアップ・エコシステム推進事業 ・　県内の自治体や各スタートアップ支援機関と連携し、新たな支援体制の構築に向けた検討を実施した。	商工労働部 産業支援課

主な取組の成果	担当課
Ⅱ（２）中小企業者の経営の革新の促進	
○　経営革新支援事業 ・　中小企業等経営強化法に基づき、中小企業の新たな事業活動によって経営の向上が見込まれる経営革新計画の策定を支援し、承認した。 （実績） R7 年度経営革新計画承認件数 ・商業案件 33 件 ・工業案件　9 件	商工労働部 産業支援課 商工振興金融課
○　事業革新支援センター事業 ・　（公財）くまもと産業支援財団を通じた県内中小企業への各種支援を実施した。 ・県内中小企業の販路拡大を図るための発注企業の開拓や発注企業に対する企業情報の提供等 ・創業や新分野進出、経営体質強化等、個々の企業の相談対応や専門家の派遣等 （実績） ・商談件数　延べ 225 件 （熊本・九州延べ　148 件、西日本延べ　36 件、東日本延べ　41 件） ・成約数　42 件 （熊本・九州　24 件、西日本　3 件、東日本　15 件） ・各種商談会等におけるマッチング件数　延べ 336 件 ・各種商談会等における成約件数　12 件 20,509 千円 ・専門家派遣数　延べ 83 回（延べ 19 企業）	商工労働部 産業支援課
○　熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 ・　県内外のプロフェッショナル人材の獲得を支援するため「プロフェッショナル人材戦略拠点（プロベース）」を熊本市内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。また、雇用獲得に加え、副業・兼業の活用を推進するためのセミナーを開催した。 （実績） ・相談件数　320 件 ・成約件数　75 件 ・セミナー参加者数　32 人 ・補助金（副業・兼業）交付決定数　23 件	商工労働部 産業支援課

主な取組の成果	担当課
○　半導体サプライチェーン参入促進支援事業 ・　企業ヒアリングを実施して企業の参入意向等を確認するとともに、参入方向性が定まった一部企業について、必要な技術指導を開始した。また、半導体の主要展示会で県内中小企業の技術紹介ブースを出展し、中小企業の取引拡大の機会を創出した。 （実績） ・企業ヒアリング 74 社、セミナー参加 42 社、技術者派遣 5 社 ・展示会県ブース出展 セミコン台湾 6 社、九州半導体産業展 2 社、 セミコンジャパン 5 社	商工労働部 産業支援課
○　企業の農業参入トータルサポート事業 ・　農業参入に意欲を持つ企業等に対して、誘致活動や相談対応、初期経費や規模拡大に対する助成など総合的な支援を行うことにより、農業参入の促進と定着を支援した。 （実績） ・「農業×企業タイアップセミナー」、「農業参入フェア」への出展 ・参入企業ステップアップ支援事業補助金 交付決定数等 1 件 10,633 千円	農林水産部 流通アグリ ビジネス課

主な取組の成果	担当課
Ⅱ（３）中小企業者の経営基盤の強化に必要な経営資源の確保	
○　中小企業金融総合支援事業 ・　物価高騰等の影響を受けている事業者の資金繰り支援を行うとともに、米国関税措置の影響を受ける事業者や令和７年８月豪雨災害等の被災事業者への金融支援を行った。 （実績） ＜通常分＞ ・新規融資実績 4,051 件、312 億円 ＜令和７年８月豪雨災害＞ ・新規融資実績 879 件、169 億円 ＜令和２年７月豪雨災害＞ ・新規融資実績なし ＜米国関税対策枠＞ ・新規融資実績 5 件、1.3 億円	商工労働部 商工振興金融課
○　中小企業連携組織対策事業 ・　熊本県中小企業団体中央会が実施する組織化及び組合運営の指導、商工業に関する情報の調査及び提供、各種相談及び研修の実施などに要する経費を補助することにより、中小企業の企業連携を促進し、経営基盤の強化を図った。 （実績） ・組織化及び運営指導 2,549 件(1,635 組合) ・中小企業労働事情実態調査の実施 ・情報誌発行 1 種（年計 10,560 部） ・研修・講習（特定問題講習 5 回、組合等役員研修 3 回、若手経営者育成講習 1 回、組合等事務局人材育成研修 1 回等） ・組合等 IT リテラシー向上研修 2 回 ・デジタルプロモーション販路開拓支援 3 社 等	商工労働部 商工政策課
○　設備導入等促進診断事業 ・　中小企業者等の経営体質の改善や環境変化への対応を図るため、高度化事業に関する経営の診断・助言等を行った。 （実績） ・経営診断、巡回助言回数　延べ 4 回（4 組合）	商工労働部 商工振興金融課

主な取組の成果	担当課
○　中小企業等復旧・復興支援事業 ・　県が認定する「復興事業計画」に基づき、熊本地震で被災した施設等を復旧・整備する中小企業等グループに対する助成を行った。 （実績　※H28 年度～R7 年度の累計） ・事業計画認定　506 グループ （補助事業分） ・交付決定　4,697 件　約 1,342.1 億円 ・事業完了　4,697 件　約 1,266.6 億円 （単県事業分） ・交付決定　　4 件　89,709 千円 ・事業完了　　3 件　38,772 千円	商工労働部 商工振興金融課
○　なりわい再建支援事業 ・　令和２年７月豪雨災害により甚大な被害を受けた県内の中小企業者等の生業の再建に向けて、施設・設備の復旧等に要する経費の一部を補助した。 （実績 R2 年度～R7 年度累計） ・交付決定 512 件 約 253.8 億円 ※廃止 16 件を除く ・事業完了 504 件 約 197.1 億円 ・　自己負担分（1/4）に係る借入金について、３年間全額利子補給を実施した。 （実績） ・交付決定件数等　　16 件 4,220 千円 ・　今後の効果的な経営支援の実施等に活用するため、被災事業者の売上状況や経営上の課題、ニーズ等の把握・分析を行った。	商工労働部 商工振興金融課
○　被災事業者再建支援事業 ・　令和７年８月豪雨災害により甚大な被害を受けた県内の中小企業者等の生業の再建に向けて、施設・設備の復旧等に要する経費の一部を補助した。 （実績） ・交付決定　23 件 26,756 千円	商工労働部 商工振興金融課

主な取組の成果	担当課
○　事業継続計画（BCP)策定等支援 ・　「熊本県事業継続計画（BCP）策定支援に関する協定」に基づき、民間保険会社、県内商工団体と連携して、セミナー開催を通じ、県内事業者の BCP 策定啓発を行った。事業継続力強化計画の策定支援のマニュアルを改訂し、関係団体に配布した。 （実績） ・セミナー等の開催　29 件	商工労働部 商工政策課
○　建設業者合併支援事業 ・　建設業者の経営基盤の強化を図るため、合併等を行った建設業者に対して、格付において優遇する特例措置を行うことにより、建設業者の合併を支援した。	土木部 監理課
○　中小・小規模事業者生産性・売上げ向上後押し事業 ・　物価高や最低賃金の大幅な引上げ、人材不足等が重なり、事業者を取り巻く経営環境が依然として厳しい中にあって、国や県の生産性向上等に資する補助事業を活用し、持続的な賃上げ等を実現すべく、経営基盤の強化に取り組む事業者をさらに後押しするため、補助事業に係る経費のうち自己負担分の一部を支援した。 （実績） ・交付決定　212 件 175,081 千円	商工労働部 商工振興金融課
○　価格転嫁の円滑化推進事業 ・　価格転嫁に関する消費者の更なる理解促進を図るために SNS やポスター・チラシを活用した広報活動を行った。 ・　事業者を対象として価格転嫁の手法や好事例を学ぶためのセミナーを開催した。 ・　価格転嫁協定団体（１５団体）との意見交換会を実施した。 （実績） ・セミナー開催回数：4 回 ・セミナー受講者数：104 人	商工労働部 商工政策課
○　くまもと型小規模事業者持続化補助金 ・　持続的な成長・発展を目指し、賃上げ原資の確保をはじめ経営課題の解決に前向きに取り組む小規模事業者に対し、生産性向上やコスト削減等の取組に要する経費の一部を補助した。 （実績） ・交付決定　101 件 46,072 千円 ※申請件数　15,075 件（3/31 時点）	商工労働部 商工振興金融課

主な取組の成果	担当課
Ⅱ（４）自然的経済的社会的条件からみて一体である地域における、同種の事業又はこれと関連性の高い事業を行う事業者の有機的な連携の促進及び産業の集積化	
○　新商品開発等支援事業 ・　新たな商品開発や販路開拓等に取り組む県内事業者等に対し、産業技術センター等の支援を受けた農商工連携による商品開発、テストマーケティング、商談会への出展等に係る経費の一部を補助した。 （実績） ・補助件数 7 件 1,826 千円	商工労働部 販路拡大 ビジネス課
○　地域未来モデル事業（農林水産分野） ・　県南産食材や農林畜水産物加工品等の販路拡大・消費拡大を図るため、フードバレー推進協議会会員を対象とし、フードバレーフェスタの開催（熊本市）並びに都市圏（福岡・大阪）での商談会及びイベントへの出展支援等を行う。 ※県からの負担金により、くまもと県南フードバレー推進協議会が実施。 （実績） ・フードバレーフェスタ：17 者出店 ・商談会：福岡 12 者出展、大阪 8 者出展	商工労働部 農業研究センター アグリシステム 総合研究所

主な取組の成果	担当課
Ⅱ（５）研究開発及び事業活動を担うべき人材の育成及び確保	
○　ジョブカフェ関連事業 ・　若年者等の就職支援を行うため、「ジョブカフェくまもと」（熊本市）を設置し、就職関連情報の提供や、適性診断、カウンセリング、マッチング支援、職業講話等を実施した。 （実績） ・来所者数 8,265 人（うち就職者 345 人）	商工労働部 労働雇用創生課
○　公共職業訓練事業（高等技術専門校管理運営費、高等技術専門校実習経費、離職者訓練事業、技術短期大学校管理運営費、技術短期大学校教育対策事業、県立短期大学校学生対策費） ・　技術短期大学校及び高等技術専門校において、次世代の産業界を担うべき人材の育成（学卒者訓練）や在職者訓練、離職者訓練（委託訓練）を行った。 （実績） ・学卒者訓練就職者数　101 人 （技術短期大学校　82 人、高等技術専門校　19 人） ・在職者訓練受講者数　22 人 （技術短期大学校 16 人、高等技術専門校 6 人） ・離職者訓練受講者数　1,300 人	商工労働部 労働雇用創生課
○　障がい者職業能力開発事業 ・　高等技術専門校において、就職を希望する知的障がい者を対象とした施設内訓練を実施するとともに、民間教育機関等を活用し、障がい者の能力、適性に応じた各種の委託訓練を実施した。 （実績） ・総合実務科（知的障がい者対象）における訓練受講者の就職率　100.0% ・障がい者ＩＴ職業訓練センターにおける委託訓練受講者の就職率　77.8%	商工労働部 労働雇用創生課

主な取組の成果	担当課
○　「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業 ・　「くまもと移住定住・ＵＩＪターン就職支援センター」（以下「くまモンふるさとセンター」）を東京、大阪、福岡及び県内に設置し、県外の求職者及び県内の求人を希望する企業等に対して、相談対応、情報提供及びマッチング等の支援を行った。 （実績） ・くまモンふるさとセンター登録者におけるUIJターン就職者数 141 人 ・　旅費補助に係る周知を行ったほか、令和７年度より電子申請を導入した。 （実績） ・補助件数 94 件	商工労働部 商工政策課
○　戦略的ＵＩＪターン就職加速化事業 ・　県外の求職者を対象にしたＵＩＪターン就職関連イベント等を東京及びオンラインで開催した。また各広域本部や地域振興局、県外事務所による、本県出身者が多く所属する団体や地域企業とのネットワーク等を有効活用し、地域の実態やニーズに応じた、本県へのＵＩＪターンにつながるイベントを実施した。（実施機関：大阪事務所、福岡事務所、県南広域本部、球磨地域振興局） （実績） ・イベント開催回数　33 回 ・参加した求職者総数　426 人、うち就職決定者数　28 人	商工労働部 商工政策課

主な取組の成果	担当課
○　水俣・芦北地域産業振興等推進事業 ・　水俣・芦北地域雇用創造事業 　水俣・芦北地域雇用創造協議会を中心に、地場企業への受発注機会の拡大、環境関連産業や地域の農林水産物を活かすことができる食品関連産業等の支援など、地域に経済効果をもたらす企業の活動支援を行った。 （実績） ①地域資源ブランド化支援事業 和紅茶のブランディング、マガキ養殖・販売支援、アシアカエビ放流試験、アサリ資源の再生　等 ②地域産品販路開拓支援事業 新商品開発支援（5 件）、展示会への出展支援（延べ 2 者）、台湾高雄市における物産展出展　等 ③水俣・芦北観光応援社事業 くまモンファーム事業、ＳＮＳを活用した情報発信　等 ④雇用促進・人材育成事業 株式会社タイミーと連携した人材確保支援、高校生就職支援　等 ・　水俣・芦北地域起業・業務拡大支援補助金 　当地域で活動する個人又は法人が業務拡大等をする際、設備整備等に対して補助した。 （実績） ・補助件数 2 件	企画振興部 地域振興課
○　生活衛生営業振興助成事業 ・　（公財）熊本県生活衛生営業指導センターを通じて、生活衛生関係営業全体の活性化、経営の安定化を図るため、各組合の置かれている状況やニーズに対応した専門技術講習会、技術研鑽のための競技会等の実施を支援した。 （実績） ・技術講習会、競技大会の開催（理容組合等） ・衛生管理講習会の開催等（社交飲食業組合）	健康福祉部 薬務衛生課

主な取組の成果	担当課
○　くまもとの女性活躍促進事業 ・　第５次熊本県男女共同参画計画の重点目標に掲げる「あらゆる分野における女性の参画拡大」を加速化させるため、企業における女性活躍促進に向けた、女性経営参画塾、女性リーダースキルアップ塾、女性社員キャリアアップ塾を実施した。 （実績） ・女性経営参画塾参加者数 19 人 ・女性リーダースキルアップ塾（管理職候補編）参加者数 30 人 ・女性社員キャリアアップ塾（初任・中堅職編）参加者数 28 人	環境生活部 男女参画・ 協働推進課
○　建設産業働き方・人材育成支援事業 ・　建設業者が、働き方改革を行った際に要する経費の一部を補助した。 （実績） ・働き方改革推進事業費補助金 13 社、1,108 千円	土木部 監理課
○　県立高校キャリア教育充実事業 ・　県立高校の生徒が県内事業所等でのインターンシップや連携・共同した地域課題解決に向けた取組や、生徒・保護者、教職員が県内企業の魅力に触れるための企業訪問等を実施した。 ・　各校のキャリア教育プランに基づき、地域との対話をとおして、生徒の育成すべき資質・能力などの目標を設定し、それらを地域と共有し、目標達成に向けた教育計画（カリキュラム）の評価・改善に向けた取組を支援した。 （実績） ・「地域（産官学等）と連携し、キャリア教育に関するカリキュラム刷新に取り組んだ県立高校（全日制）の割合」実績値 57.7%	教育庁 高校教育課
○　ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 ・　県内に就職する若者の奨学金返還等を支援し、本県への人材の流入及び定着促進に取り組んだ。 （実績） ・【2025 年度就職者対象】参加企業 116 社 学生登録者数 281 人（うち就職者 35 人）	商工労働部 商工政策課
○　奨学金返還支援基金積立金 ・　ふるさとくまもと創造人材奨学金返還サポート事業で実施する奨学金返還支援のために基金を積み立てた。	商工労働部 商工政策課

主な取組の成果	担当課
○　「外国人材に選ばれる熊本」推進事業 ・　県内企業の外国人材確保を支援するため、外国人材受入企業支援センターを開設し、相談対応を行ったほか、外国人材受入セミナーを４回、外国人材と県内企業のマッチングイベントを１回実施した。 　また、外国人材受入企業向けに、「やさしい日本語」をはじめとする知識・スキル等が習得できる研修教材を、また、熊本で働く外国人材向けに「くまもと方言ハンドブック」を作成した。 （実績） ・相談件数 87 件	商工労働部 商工政策課
○　半導体研修受講支援事業 ・　「半導体研修施設で従業員の研修を行う企業に対する支援」及び「学生の半導体研修を受け入れる半導体研修施設（企業）に対する支援」事業を実施する市町村に対し、補助金を交付した。 （実績） ・R7 年度実施市町村　水俣市 150 千円	商工労働部 商工政策課
○　トラック物流人材確保支援事業 ・　県トラック協会が実施する人材確保に向けた取組について支援を行った。 （実績） ・県内のトラック運送企業と求職者を対象とした企業合同説明会を、県北、県央、県南といった複数ブロックごとに、４会場で５回開催 ・参加企業数：59 社 ・参加者：171 人	商工労働部 商工政策課
○　県南地域企業誘致促進事業 ・　熊本県への進出を検討する企業が県南地域を視察する際、交通費や宿泊費などの視察にかかる費用を補助する事業を実施した。 　また、県南地域においては、高校生を対象とした企業見学バスツアーや職業体験事業を実施するとともに、企業における人材確保に向けた取組への支援を行った。 （実績） ・県南地域進出候補先視察費補助事業 10 件実施 （R7 年度視察市町村 天草市、芦北町） ・企業と学校をつなぐ企業見学ツアー 13 校実施（800 人参加）、46 社見学 ・職業体験研修事業 3 校、15 人、12 社参加 ・県南地域人材確保推進補助金　1 件実施（天草市）	商工労働部 企業立地課

主な取組の成果	担当課
○　リスキリング応援事業 ・　県内中小企業者等の生産性向上と賃上げ環境の整備を図るため、中小企業者等が教育訓練施設等の実施する教育訓練を活用して、従業員の能力開発を通じた人材育成を行う取組に対する助成を実施した。	商工労働部 労働雇用創生課

主な取組の成果	担当課
Ⅱ（６）中小企業における研究開発の推進及びその成果の普及並びに産学行政の連携の推進	
○　産学行政連携の推進 ・　産学行政連携により県内企業の振興を図る「くまもと技術革新・融合研究会」が行うフォーラム開催などの活動を支援した。	商工労働部 産業支援課
○　産業振興顧問の採用 ・　県内製造業界の情報収集及び講演活動を通じ本県産業振興に対して意見・助言をいただいた。	商工労働部 産業支援課
○　産業技術センターによる技術支援 ・　県内企業等から寄せられる技術相談に対応し、依頼試験や機器開放業務等により当該企業等が抱える技術的問題の解決を支援した。 （実績） ・主な内容　生産ライン上の問題や品質管理に関するトラブル解決、新製品開発の支援等 ・技術相談　5,349 件 ・依頼試験　1,605 件 ・機器開放　750 件	商工労働部 産業技術センター
○　ものづくり研究開発事業 ・　製造業における製品品質の安定化や現場の生産能力向上、さらには技術伝承など人手問題の解消に寄与する、評価技術について高度化を図り、県内企業現場の課題解決に向けて、「製造現場における評価技術の高度化に資する研究」に取り組んだ。 ①PCD 製切削工具の刃先鋭利化に向けた研磨手法の開発に関する研究 ・回転定盤の局所温度検出の高精度化に取り組んでいる。 ・回転定盤の局所温度制御法の最適化に取り組んでいる。 ・微小出隅部の形状測定方法の確立を行い、学会発表を行った。 ②軽金属合金における時効条件最適化手法の確立に関する研究 ・アルミダイカスト薄肉品の時効特性の把握に取り組んでいる。 ・速度論による過程のモデル化を行い、学会発表を行った。また、県内企業の協力のもと、製造現場における技術移転を検討している。 ・硬さ測定を迅速に代替評価する方法を検討し、製造現場での適用を検討。	商工労働部 産業技術センター

主な取組の成果	担当課
○　新規外部資金活用事業 ・　国等の競争的資金を活用した試験研究を推進するとともに、企業等から受託したカスタムメイド試験研究を実施した。 （実績） ・共同研究及び国等の競争的資金を活用した試験研究事業の実施件数　24 件 ・カスタムメイド試験研究の実施件数　27 件	商工労働部 産業技術センター
○　バイオ・食品研究開発事業 ・　技術相談、指導、依頼試験、カスタムメイド試験研究などから掘り起こした企業ニーズのうち、これまでの研究成果（乳酸菌ライブラリーの構築やメタボローム解析など）を活用し、要望の高い微生物の開発に向け、以下の研究に取り組んだ。 ①味噌製造用酵母及び乳酸菌の開発と分譲技術の確立 ・消費者ニーズ（無添加みそなど）や熟成期間の短い味噌（若い麦味噌）の製造に対応した、酵母と乳酸菌を開発した。 ・分譲時のハンドリングに優れた乾燥酵母を開発した。 ②焼酎における熟成香製造技術の開発 ・麹・酵母のバニリン前駆物質 4-VG を大量生産できる焼酎生産技術を開発した。 ・前駆物質 4-VG を目的物質バニリンに酸化させる技術を開発した。	商工労働部 産業技術センター
○　農産加工研究開発事業 ・　技術相談、依頼試験、さらには農業生産現場で顕在化した課題を通じて把握した市場ニーズに応えるため、センターの解析能力及び微生物利用技術といった組織的強みを活かし食品加工分野におけるニッチトップ技術開発を目指し、以下の研究に取り組んだ。 ①栗麹の製造技術の開発と発酵食品への応用 栗を麹の原料とする際の、水分含量や形状など、原料の前処理条件を検討し、酵素活性を評価した。また、浸漬や蒸し行程、製麹温度・湿度条件等製麹条件の検討を行った。 ②地理的表示登録産品の品質評価技術の確立 地理的表示（GI）保護制度に登録された「菊池水田ごぼう」について、品質を保持できる貯蔵条件を検討した。	商工労働部 産業技術センター

主な取組の成果	担当課
○　材料・地域資源研究開発事業 ・　脱炭素社会実現に資する機能性材料・プロセス開発に関する取組を実施した。 環境の安全保障に資する、ゼロカーボンや GX、SDGs の考えを取り入れた機能性材料・プロセスを研究・開発することを目的として、エネルギー変換材料、構造材料、パーソナルケア関連材料に加えて、表面処理等の半導体関連プロセスの開発を推進し、脱炭素関連産業分野への展開を図った。 ＜大テーマ＞ 脱炭素社会実現に資する機能性材料・プロセス開発 （テーマ１） カーボンニュートラル構造材料に関する基礎開発 （テーマ２） 高機能性エコマテリアル・プロセスに関する基礎開発 （実績） ・特許出願 3 件、特許登録 3 件 ・国等の競争的資金の採択 科研費事業（代表 6 件）継続 6 件推進	商工労働部 産業技術センター
○　技術交流研究開発事業 ・　ポストコロナにおける市場動向の変化や半導体関連企業の集積による人手不足など、県内中小企業を取り囲む課題は深刻さを増している。その解決策の一つである生成 AI の活用について、以下の研究を行った。 ＜製造業における生成 AI の効率的活用に関する研究＞ ①音声による生成 AI 活用システムの開発 ローカル LLM 環境上でノーコード生成 AI アプリ開発環境を構築。開発環境を利用して各種ケーススタディを実施しながら、実用性の検証を行った。 ②デザイン開発への活用に関する研究 企業支援で取り組んでいる商品開発を事例に、生成 AI 活用のケーススタディを実施。ペルソナ作成、コンセプト立案、商品イメージの作成等の場面での時間短縮や思いもつかないアイデアを得る等の成果を得た。 ③安全に生成 AI を活用するための動向調査 情報入力時における流出の危険性、出力におけるハルシネーション（誤答）の可能性、著作権等の権利問題等の観点から生成 AI を安全に活用する対策等の検討を行った。	商工労働部 産業技術センター

主な取組の成果	担当課
○　社内イノベーションによる未来投資促進事業 ・　県内企業のイノベータ候補に対して、専門知識（イノベーション論、ファイナンス、経営等）の講義等の人材育成・教育プログラムを実施した。 （実績） ・講義形式 社内イノベータ養成プログラム「次代舎」 14 回開催、13 人受講	商工労働部 産業支援課
○　県南被災地域の食品加工産業への支援事業 ・　令和２年７月豪雨災害で被害を受けた球磨焼酎をはじめとする醸造食品企業の商品の再生や、創造的復興を目指した商品開発支援など、以下の取組を行った。 ・微生物のモニタリング等を通じて、衛生環境の復旧を支援した。 一部製品が製造再開し、全国の醤油品評会で上位入賞を果たした。 ・分離・収集した蔵付き微生物については、食品製造へ利用可能な菌株のみを選抜し企業毎に凍結保存した。 ・保存菌株について、乳酸発酵能力やアルコール発酵能力等の一次評価を進めた。 ・新商品開発に向け、保存菌株の香気成分産生性や機能性について評価を進めた。 ・選抜した優良株を用いた試験醸造を実施した（味噌、醤油）。 （実績） ・支援企業 6 社 ・技術相談・技術指導 30 回 ・商品開発支援（復活含む・通算） 26 件 ・研修 5 回 ・品評会等受賞 全国醤油品評会　優秀賞　1 点	商工労働部 産業技術センター

主な取組の成果	担当課
○　半導体産学官連携推進事業（地方大学・地域産業創生交付金） ・　くまもと半導体産業推進ビジョンに向けて、交付金を活用し、県、企業、大学等が連携して取組を推進した。 （実績） ・次世代半導体技術「三次元積層実装」の量産化技術の確立に向けて、地域企業等 8 社との共同研究 9 件を実施し、共同研究を通じた人材育成や、事業化を見据えた研究開発を進めた。 ・三次元積層実装技術の確立に向けた産学官の連携体制である「くまもと３Ｄ連携コンソーシアム」に、地場企業や学術機関など、160 社・機関が参画した。 ・「熊本半導体ベンチャーピッチ」を初開催し、半導体分野におけるスタートアップ創出・誘致に取り組んだ。	商工労働部 産業支援課
○　低環境負荷型半導体製造装置の開発支援事業 ・　人と環境に優しい材料および製造プロセスの開発を念頭に置き、GX を鑑みた材料・プロセス技術を活用した半導体製造装置開発の要素技術の開発を行った。 ①レーザーを用いた半導体材料研磨技術の開発 レーザー照射によるパワー半導体材料表面の平坦化実験を行い、材料の表面状態を原子レベルで評価し、特許出願を行った。 ②超音波やファインバブルを用いた半導体材料洗浄技術の開発 超音波によるシリコンウェハーの洗浄を、シリコンウェハー用研磨剤をモデル物質として検証した。デジタルマイクロスコープやラマン分光装置を用いて洗浄状態の評価法を確立した。	商工労働部 産業技術センター

主な取組の成果	担当課
Ⅱ（７）環境と調和のとれた産業活動の持続的な発展の促進	
○　サーキュラーエコノミー移行支援事業（バイオマス関連） ・　植物由来の廃食油等を原料に作られるバイオディーゼル燃料（BDF）の利用推進を図るため、BDF 利用者の PR 用マグネットシート及びステッカーを作成し、配布した。	環境生活部 循環社会推進課
○　サーキュラーエコノミー移行支援事業（補助及び認証関連） ・　産業廃棄物の排出抑制、再使用及び再利用等を促進するため、施設整備を行う事業者に補助を行った。 （実績） ・補助件数 1 件 ・補助金額 2,541 千円 ・　資源の循環的な利用の促進及び廃棄物の減量化等を図るため、県内で製造されたリサイクル製品を認証した。 （実績） ・新規　1 件、更新　4 件（現在の認証製品数　13 件）	環境生活部 循環社会推進課
○　サステナビリティ人材育成事業 ・　県内製造業における研究開発型企業への転換や現場での環境や社会との共存を実現するために、以下の取組を行った。 ①サステナブル技術研修 企業と社会のサステナビリティの課題解決に向けた技術の習得を目的とした研修の実施と先端研究に取り組む人材の育成。 セミナー開催　18 件、294 人（延べ参加者数） センター受入による技術者研修　2 社、3 人 ②サステナブル技術実装支援 サステナブル技術研修で習得した技術を、各企業の課題に合わせて現場に実装するための伴走型支援。 支援件数　9 件	商工労働部 産業技術センター

主な取組の成果	担当課
○　食品産業におけるPFAS除去技術の開発支援事業 ・　加工食品や飲料等に含まれる有機フッ素化合物の濃度を正確に把握するためのモニタリング体制の確立を図り、併せて有機フッ素化合物の除去技術の確立を図るため、以下の取組を行った。 ①モニタリング体制の確立と品質に与える影響調査 PFAS 成分について、迅速かつ同時に成分を特定できる分析手法と、同位体で標識された内部標準を使った高精度な定量方法を開発した。 ②食品製造現場における有害物質除去技術の高度化　・除去剤の開発 県内３エリア４社の敷地内井戸から採取した産業用水の水質（イオン量や元素）を調べ、活性炭による水質の変化を確認した。	商工労働部 産業技術センター
○　地域ぐるみでの脱炭素経営サポート事業 ・　県条例に基づく事業活動温暖化対策計画書制度による事業者の課題の見える化、省エネ設備等への更新に向け、金融機関や電力会社等の支援機関とともに、モデル企業での実証を通じて、地域ぐるみでのサポート体制づくりを進めた。また、中小企業向けセミナーを通じて脱炭素に関する情報提供等を行った。 （実績） ・実施回数　中小企業向けセミナー　1回	環境生活部 環境立県推進課
○　シンカ企業創出推進事業 ・　経営戦略支援や伴奏型による実装に向けた支援、設備投資等補助を行うことにより、県内におけるDX導入の加速による生産性向上と人手不足軽減に向けた支援を行った。　また、省エネ推進により企業のカーボンニュートラルへの取組を促進させた。 （実績） ・経営者へのプッシュ型訪問によるＤＸ・ＧＸによる経営戦略支援 128件 ・伴走支援　25件 ・補助金交付決定　9件	商工労働部 産業支援課
○　トラック物流燃費向上支援事業 ・　トラック運送事業者が、燃費向上や環境負荷軽減を目的としたエコタイヤ導入に対する補助を行った。 （実績） ・交付件数：79件 ・交付額：7,902千円	商工労働部 商工政策課

主な取組の成果	担当課
Ⅱ（８）中小企業者の振興に資する企業立地の促進	
○　戦略的企業誘致推進事業 ・　企業訪問等を通じ、最新情報の収集や本県立地環境の情報発信を行うとともに、既立地企業の人材不足に対応するため、「企業の情報発信」や「企業と高等学校等のネットワークづくり」を支援した。 （実績） ・企業立地件数 31 件（新規 16 件、増設 15 件） ・新規雇用（予定）者数 2,089 人	商工労働部 企業立地課
○　企業立地促進費補助事業 ・　本県への企業立地を促進するため、企業立地促進補助金を立地企業に交付した。 （実績） ・交付件数等 23 件 2,575,456 千円	商工労働部 企業立地課
○　産業支援サービス業等立地促進事業 ・　本県への産業支援サービス業の立地を促進するため、補助金を立地企業に交付した。 （実績） ・交付件数等 18 件 200,024 千円	商工労働部 企業立地課
○　企業立地促進資金融資事業 ・　立地企業の工場等の新設・増設に必要な資金を長期かつ低利で融資するため、貸付原資を金融機関に預託した。 （実績） ・預託額 7,083 千円（対象企業 1 社）	商工労働部 企業立地課
○　地場企業立地促進費補助 ・　新規雇用を伴う工場等の新増設を計画する地場企業に対し、補助対象事業所の認定及び補助金交付を行った。 （実績） ・認定件数 4 件 ・補助金交付件数 8 件	商工労働部 産業支援課

主な取組の成果	担当課
○　地場企業産業支援サービス業等立地促進事業 ・　新規雇用を伴うインターネット付随サービス業や情報サービス業、コールセンター業等にかかる事業所の新増設を計画する地場企業に対し、補助対象事業所の認定を行った。 （実績） ・認定件数　2 件 ・補助金交付件数　6 件	商工労働部 産業支援課

主な取組の成果	担当課
Ⅱ（９）中小企業者が国内外に向けて実施する事業活動で、地域の多様な資源、特性等を生かして行うものの促進	
○　戦略的ポートセールス推進事業 ・　八代港及び熊本港の利活用促進に向けた荷主企業等に対するポートセールス活動や両港への新規就航等の航路網拡充を行った船社に対して、運航に要する経費の一部助成を行った。 （実績：船社への助成実績） ・交付件数 1 件、15,200 千円	商工労働部 企業立地課
○　国際コンテナ利用拡大助成事業 ・　八代港及び熊本港の利活用促進を図るため、いずれかの港を利用し国際コンテナの海上輸送を行った荷主企業に対して、助成を行った。 （新規荷主企業：2 万円／１TEU、既存荷主企業：1.5 万円／１TEU） （実績 コンテナ取扱量/R7 年 1～12 月） ・熊本港 13,128TEU（対前年比 102.2%） ・八代港 21,176TEU（対前年比 108.8%）	商工労働部 企業立地課
○　国内観光誘致対策事業のうち 交通事業者、旅行会社等と連携した誘客促進事業 ・　交通事業者等と連携し、本県の魅力的な観光資源を最大限に活かした誘客促進の取組を展開した。 （実績） ・関西圏からの誘客対策として、日本旅行と連携し、専用商品の造成や販促、JR 大阪駅構内店舗での店頭プロモーションを実施。 ・首都圏からの誘客強化として、ANA と連携し、ダイナミックパッケージ商品の割引支援を実施。	観光文化部 観光振興課
○　インバウンド誘致推進事業（現地旅行会社等と連携した商談会等） ・　本県のターゲット各市場の現地旅行会社等と連携し、本県の魅力的な観光資源を最大限に活かした誘客促進の取組を展開した。 （実績） ・旅行博出展（台湾、香港、ベトナム） ・旅行会社ファムツアー（台湾、香港、中国） ・インフルエンサー情報発信（台湾、韓国、中国、タイ、オーストラリア） ・セミナー・商談会（台湾、タイ、ベトナム、インドネシア） ・SNS 情報発信（英語・韓国語・繁体字・タイ語）	観光文化部 観光振興課

主な取組の成果	担当課
○　熊本上海事務所運営事業 ・　中国経済の中心地で富裕層の多い上海市において、中国本土と本県との経済交流を深めるための活動拠点として熊本上海事務所を運営し、県産品の輸出支援、企業等の中国展開支援、観光客誘客等を行った。	知事公室 国際課
○　熊本香港事務所運営事業 ・　県産農産物輸出額の大半を占める香港において、香港と本県との経済交流を深めるための活動拠点として、熊本香港事務所を運営し、県産品の輸出支援、企業等の香港展開支援、観光客誘客等を行った。	知事公室 国際課
○　熊本県アジア事務所運営事業 ・　クレア（一般財団法人自治体国際化協会）内に事務所を設置し、コロナで寸断されつつあったアセアン各国との関係再構築に取り組み、県産品の輸出支援、企業等のアセアン展開支援、観光客誘客等を行った。	知事公室 国際課
○　県産農林水産物等輸出推進総合支援事業 ・　海外展開に取り組む県内企業等に対して、市場調査やオンラインでのブリーフィングを行うとととともに、渡航者に対しては現地でのブリーフィングを実施し、販路拡大・海外展開を支援した。 （実績） ・相談件数　9 件	商工労働部 販路拡大 ビジネス課
○　海外展開推進体制整備事業 ・　台湾高雄市に設置している熊本・高雄交流促進アドバイザーにより、台湾での熊本県観光物産 PR や商談会、国際交流対応を通じて県内企業等の支援を行った。	知事公室 国際課
○　くまモン使用許可等管理事業 イラストの利用許諾件数は 2,234 件（累計 46,635 件）、関連商品の売上は 1,503 億円（累計 1 兆 7,725 億円）を超えた。また、平成３０年から、くまモンのイラスト利用の海外解禁に伴い、熊本から輸出する商品については、県内での申請可、利用料無料の負担軽減措置を行っている。	知事公室 くまモン課
○　県産品販路開拓事業 ・　関西圏での県産品の販路拡大を図るため、県内事業者に対して、催事やイベントへの出展を支援した。 （実績） ・関西圏での催事・イベント出展 13 件	商工労働部 販路拡大 ビジネス課

主な取組の成果	担当課
○　食のみやこ熊本県「物産フェア＆大商談会」実施事業 ・　食のみやこ熊本の豊かな食文化を発信する場として、商工団体と農林畜水産団体が連携し、県内の加工品等を一堂に集めるフェアを実施した。 （実績） ・くまもと物産フェア 9/27～9/28 ・参加事業者：226 者 ， 来場者数 20,330 人	商工労働部 販路拡大 ビジネス課
○　球磨焼酎リブランディング事業 ・　令和２年７月豪雨災害により被災した球磨焼酎の創造的復興に向け、蔵元による新商品開発や国内外のコンペティション、展示会、商談会への出展など、球磨焼酎のブランド力向上、販路拡大等の取組を支援した。 （実績） ・補助件数 23 件 15,055 千円	商工労働部 販路拡大 ビジネス課
○　くまもと地産地消革新プロジェクト事業 ・　熊本県地産地消協力店での新規メニュー開発等につながるよう、生産者との商談会を開催した。 （実績） ・商談会　11/10、現地視察会　11/25、情報交換会　1/13	農林水産部 流通アグリ ビジネス課
○　地域未来投資促進事業 ・　地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に経済的効果がある事業計画を承認し、事業に伴う設備投資等を減税措置等で支援した。また、特に、高い先進性や経済的効果を有する事業については、設備投資への補助を行った。 （実績） ・事業計画承認件数 32 件（累計 288 件） ・補助金交付決定事業者数 2 件（累計 59 件）	商工労働部 産業支援課
○　地域未来投資促進事業 ・　地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に経済的効果があると承認された事業計画に沿って行われる、高い先進性や経済的効果を有する事業について、設備投資への補助を行った。 （実績） ・補助件数 1 件 10,000 千円	観光文化部 観光振興課

主な取組の成果	担当課
○　クルーズ船誘致促進事業 ・　クルーズ船の寄港時に実施される寄港地ツアー等を通じて、県内各地域に経済効果が生まれるよう、クルーズ船の寄港数増や寄港地ツアーの充実に向けて、国内外の船社や旅行会社へのセールス（33 社）や、展示会出展（4 回）、ツアー担当者を招聘したファムツアーを実施（4 回）した。	観光文化部 観光振興課
○　旅するくまモンパスポート事業 ・　令和６年度に引き続き、熊本の新たな魅力の発見と周遊促進による経済効果の向上を目的として、LINE 上で利用可能なデジタルクーポン「旅するくまモンパスポート」を実施した。 （実績） ・友だち登録者数：265,980 人 ・参加店舗数：400 店舗 ・クーポン利用件数：56,244 回（R4.8 からの累計）	観光文化部 観光振興課
○　台湾における企業支援窓口運営事業 ・　台湾台北市に設置している「熊本・台湾ビジネスサポートデスク」により、企業・団体からの様々な相談対応を行うことで、県内企業等の支援を行った。	知事公室 国際課
○　食のみやこくまもと県産品ブラッシュアップ支援事業 ・　市場に精通した商業施設、スーパー等の小売事業者等と連携し、市場ニーズを踏まえた商品のブラッシュアップを行い、県産品の高付加価値化を図るとともに、都市圏における飲食店等と連携した販売機会の創出や、SNS 等による情報発信などを支援することで、県産品の消費拡大を図った。 （実績） くまもとモン×福岡天神ジャック　10/8～10/28 くまもとモン×大阪梅田ジャック　11/1～11/30 くまもとモン×東京銀座ジャック　1/21～2/3 こだわりや×熊本フェア　3/15～3/28　等	商工労働部 販路拡大 ビジネス課

主な取組の成果	担当課
○　くまもと県産品消費拡大事業 ・　県産品の消費拡大・販路拡大を図るため、小規模事業者への出展支援を行った。 ・　農林畜水産物の認知度向上と消費拡大のため、「食のみやこフェス」を福岡県で実施した。 （実績） ・KITTE 大阪内で熊本アンテナショップの限定出店 5/1～5/31 （販売数：17,045 点　出点数：288 点） ・全国菓子大博覧会 5/30～6/15　（9 社販売、14 点のうち 3 点受賞） ・食のみやこフェス in 福岡天神 10/17～10/19　（20 団体出店）	商工労働部 販路拡大 ビジネス課
○　くまもと県産酒消費喚起強化事業 ・　酒造組合による県内及び都市圏での県産酒の PR 及び販売促進イベントの開催に要する経費や酒造事業者による商品の高付加価値化や認知度向上に向けた取組を支援した。 （実績） ・補助件数　23 件　52,165 千円	商工労働部 販路拡大 ビジネス課
○　観光誘客プロモーション推進事業 ・　令和８年度の熊本デスティネーションキャンペーン開催に向けて、JR グループ６社等と連携し、プレキャンペーンや全国の旅行会社を招いて全国宣伝販売促進会議を開催するなど、誘客のためのプロモーションや受入体制の整備を行った。	観光文化部 観光振興課
○　台湾経済交流促進事業 ・　商工団体による、台湾への販路拡大や、台湾の大学生を対象としたインターンシップ等、台湾との経済交流の取組を支援した。 （実績） ・交付件数、金額 3 団体 32,524 千円 ・商品審査会への参加事業者数 20 事業者 ・台湾での商談会参加事業者数 11 事業者（商談成立 4 者） ・インターンシップによる受け入れ企業、参加者　9 社 14 人	商工労働部 商工政策課

主な取組の成果	担当課
Ⅱ（10）安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備	
○　くまもと子育て応援の店・企業推進事業 ・　子育てを応援する店舗・企業などを「子育てとくとく応援団」「子育てあったか応援団」「子育て従業員応援団」に登録し、ホームページ等で紹介することにより、子育て応援の取組が広がった。 （実績） ・R7 新規登録数 39 件 ・　AI と LINE を活用した子育て相談チャットボット「聞きなっせＡＩくまもと」のリッチメニュー内のくまもとデータ連携基盤共通ダッシュボードサービスで各店舗の位置情報を県内地図に表示することで、県民がアクセスしやすいよう利便性を向上させ、店舗・企業の利用促進を図った。	健康福祉部・ 商工労働部 子ども未来課 労働雇用創生課
○　「くまもとスタイル」結婚・子育て推進事業 ・　企業のトップが「よかボス宣言」を行い、自ら仕事と生活の充実に取り組むとともに、社員の仕事と生活の充実を応援する「よかボス企業」及び「まちのよかボス」（地域で結婚や子育て等の活動に自主的に取り組む方）の普及促進に加え、市町村とともに地域課題解決に向けた取組を継続し、よかボスのネットワークを更に広げ、結婚・子育て等に関する気運醸成を図った。 （実績） ・「よかボス企業」1,073 事業所登録（累計） ・　「よかボス企業」の若手職員及び大学生向けにライフデザインセミナーを実施した。 ・　AI と LINE を活用した子育て相談チャットボット「聞きなっせＡＩくまもと」のリッチメニュー内のくまもとデータ連携基盤共通ダッシュボードサービスで各店舗の位置情報を県内地図に表示することで、県民がアクセスしやすいよう利便性を向上させ、店舗・企業の利用促進を図った。 ・　子育て世帯や新婚カップル等を応援する「子育て応援の店」・「結婚応援の店」・「聞きなっせ AI くまもと」の取組を SNS 広告やポスター等により幅広く周知し、結婚から子育てまで、社会全体で応援する環境整備を行った。	健康福祉部 子ども未来課

主な取組の成果	担当課
Ⅱ（11）女性、青年、高齢者等誰もが安心して働き、活躍することができる雇用環境の整備	
○　熊本県ブライト企業推進事業（及びくまもと県内就労応援事業） ・　熊本県内企業で働く従業員の労働環境や処遇の向上を図るとともに、従業員や求職者から見た企業の魅力づくりを通じて、若者の県内就職を促進した。 （実績） ①ブライト企業の認定 ・ブライト企業の認定　新規 66 社 更新 147 社（累計 546 社） ・プラチナブライト企業の認定　4 社（累計 5 社） ②ブライト企業の普及 ・ホームページの運営、学生・保護者向け電子ガイドブックの作成・周知、認定企業名をリビング熊本へ掲載、 企業 PR 動画作成により認定企業の優れた取組みを PR ・ブライト企業向け若者の育成・定着支援セミナー （オンライン）参加人数 54 人 ③求人面からのブライト企業への支援 ・合同企業説明会等のイベント開催（対面・オンライン） 開催回数 7 回　 参加者数（のべ） 169 社、387 人 ・県内企業向けインターンシップ設計セミナー開催（オンライン） 開催回数　2 回　参加人数（のべ） 128 人 ・高等学校と企業との意見交換会開催（対面） 参加者数　高校 56 校、企業 63 社	商工労働部 労働雇用創生課
○　働きやすい職場改善促進事業 ・　熊本県内の労働者の労働環境改善を図るため、県内企業に講師や専門家を派遣し、ハラスメント対策等の労働環境改善のためのセミナーを実施した。 （実績） ・働きやすい職場づくり応援セミナー 10 事業所（13 回） 334 人	商工労働部 労働雇用創生課

主な取組の成果	担当課
○　障害者就業･生活支援センター事業等 ・　障がい者の就業及び職場定着の促進を図るため、県内６か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がい者の就業相談や職場定着支援等を行った。 （実績） ・一般企業への就職者数 290 人 ・　障がい者の雇用の促進と職業の安定に資するため、障がい者を積極的に雇用した事業所並びにその職業生活において模範的な態度で顕著な業績をあげた障がい者に対し熊本県知事表彰を行い、事業主はじめ広く県民に周知した。 （実績：R7 年度表彰） ・障がい者雇用優良事業所表彰　1 事業所 ・優秀勤労障がい者表彰　2 人	商工労働部 労働雇用創生課
○　熊本県地域無料就労相談窓口設置運営事業 ・　県内全域（10 カ所）に設置した「ジョブカフェ・ブランチ」に「就労支援員」を配置し、身近な地域で女性・高齢者・障がい者・就職氷河期世代等のすべての求職者に対して、就労相談窓口として、一人ひとりに対応したきめ細かなキャリアカウンセリング、適性検査等の就労支援を行った。 　なお、令和６年３月で「高齢者無料職業紹介所」が廃止されたことに伴って高齢者からの相談が増加することが想定されることから、ジョブカフェ・ブランチの人員を一部増員し、様々な相談に対応できる体制を構築した。 （実績） ・相談件数 3,951 件 ・就職決定件数 679 件 ・求人開拓関係訪問箇所数 1,713 件	商工労働部 労働雇用創生課

主な取組の成果	担当課
○　若者自立支援事業 ・　若年無業者等の職業的自立を支援するため、国と連携し、相談業務、臨床心理士によるカウンセリング、及び各種セミナー等を対面に加えてオンラインにて実施した。前年度に引き続き、就職氷河期世代（４０歳代）まで支援対象を拡大し実施した。 （実績） ・若者サポートステーション相談件数 延べ 9,593 件 ・セミナー参加者数 延べ 3,431 人 ・進路決定者数 178 人 ・短期ジョブトレーニング 延べ 215 人 ・アウトリーチ 846 回	商工労働部 労働雇用創生課
○　くまもとの女性活躍促進事業 ・　第５次熊本県男女共同参画計画の重点目標に掲げる「あらゆる分野における女性の参画拡大」を加速化させるため、企業における女性活躍促進に向けた、企業トップセミナーを実施した。 （実績） ・企業トップセミナー参加者　89 人 ・　企業等における女性の社会参画の加速化を推進するため、企業・団体等が、自ら具体的目標を掲げ宣言する「女性の社会参画加速化宣言」を募集した。 （実績） ・女性の社会参画加速化宣言等実施企業・団体等　178 企業団体等 ・　「“熊本あるある”～日常にあふれる『もんだ主義』～」をテーマとする「HiGO ROCKa Summit 2025」を実施した。 （実績） ・参加者数　143 人	環境生活部 男女参画・ 協働推進課
○　男女共同参画促進事業 ・　事業所における男女共同参画の取組を促進するため、男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者（企業・団体）への表彰を行った。 （実績） ・男女共同参画推進事業者表彰受賞者 4 事業者	環境生活部 男女参画・ 協働推進課

主な取組の成果	担当課
○　健康長寿推進事業（くまもとスマートライフ推進事業） ・　県民総参加で健康寿命を伸ばす「くまもとスマートライフプロジェクト」に賛同し、従業員等の健康づくりに取り組む企業や団体を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録し、企業・団体向けの健康づくりイベント等において協働し、情報提供や啓発を実施した。 （実績） ・応援団登録数 2,614 団体（R7.3）⇒ 2,652 団体（R8.3） ・ウォーキングキャンペーン（10/20～12/18） 参加団体 第 1 弾：17 団体、第 2 弾：18 団体 ・経営戦略の一つとして従業員の健康づくりに取り組む「健康経営」を推進するため、広報媒体を活用した優良事例紹介、健康経営セミナーの開催等を実施した。 ・健康づくり県民会議における健康経営事例発表 ・先進企業の取組事例の紹介 （4 企業についてホームページや Instagram 等で実施） ・健康経営オンラインセミナー（12/17）　参加者 68 人	健康福祉部 健康づくり推進課

主な取組の成果	担当課
Ⅲ　小規模事業者に関する取組	
○　商店街等売上回復支援事業 ・　コロナ禍における生活様式の変化による e コマースの増加、原材料や仕入れの価格高騰及び賃上げ等の社会環境の変化により、依然として厳しい経営環境にある商店街等の個店(事業者)が少なくないことから、商店街や同業種組合が実施する消費者の購買意欲を喚起する取組に要する経費の一部を補助した。 （実績） ・交付決定件数等 74 件（94 団体） 147,808 千円	商工労働部 商工振興金融課
○　高齢者を支える地域活動支援事業 ・　中山間地域等に住む高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるよう、移動が困難な高齢者の買い物や通院手段の確保及び高齢者の見守り等を行う団体を支援した。 （実績） ・補助対象 2 団体 ・補助額 1,665 千円	健康福祉部 認知症施策・ 地域ケア推進課
○　こどもキラキラ商店街支援事業 ・　コロナ禍における生活様式の変化、近年の物価高騰や賃上げによる人件費の増加、人手不足といった新たな社会環境の変化により、依然として厳しい状況にある商店街が実施する、防犯・交通安全対策や空き店舗等を活用した創業等の取組に要する経費の一部を補助した。 （実績） ・交付決定件数等 21 件（23 団体） 10,475 千円	商工労働部 商工振興金融課
○　小規模事業者支援事業 ・　小規模事業者の経営改善や経営革新を支援するため、商工会・商工会議所等が行う、金融、税務、経理、労務等の様々な相談に対するきめ細かな対応や、ニーズに応じた専門家派遣、若手後継者等の人材育成などを支援した。	商工労働部 商工政策課

主な取組の成果	担当課
○　商店街振興組合指導事業 ・　商店街の活性化、魅力ある商店街づくりを推進するため、熊本県商店街振興組合連合会が県内商店街振興組合に対して行う指導や調査、研修事業等に要する経費を補助した。	商工労働部 商工政策課
○　くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 ・　熊本地震や令和２年７月豪雨災害の影響を受けた小規模事業者に対して商工会等が作成する経営支援プログラムと商工会等の助言を受けて事業者が作成する経営力向上計画等を踏まえた販路開拓や生産性向上等の取組に係る経費を補助した。 （実績） ・交付決定　11 件 15,626 千円	商工労働部 商工振興金融課
○　事業承継加速化推進事業 ・　国事業と連携し、事業承継に関する制度や支援体制の周知・啓発に重点を置きつつ、引き続き円滑な事業承継を推進するため、メディアを活用した PR を実施した。 （実績） ・動画制作（4 事例）、テレビ番組（R7.11 4 回放送） ・新聞広告(R7.11.28 掲載)	商工労働部 商工振興金融課
○　小規模事業者等支援事業 ・　よろず支援拠点からのつなぎ相談及び小規模事業者からの直接の相談に対応し、経営課題の解決の支援を行った。 ・　長期的かつ継続的な支援を行うことが適当と判断される小規模事業者に対し、各種専門家によるサポートチームを設置し、事業者に寄り添った支援を実施した。 （実績） ・相談対応件数 279 件 ・訪問件数 107 件 ・サポートチーム運営件数 6 件	商工労働部 産業支援課

主な取組の成果	担当課
○　産業成長ビジョン推進事業 ・　熊本県産業成長ビジョンの推進団体であり、企業・大学・関係機関等で構成する「くまもとクロスイノベーション協議会」において、ビジョンに掲げる重点的な取組を実施した。具体的には、企業経営者の意識向上を図るセミナーの開催、業種・規模を問わない連携の場や機会の提供、大学等と連携した人材育成等に取り組んだ。 （主な実績） ・トップセミナー事業 6 回 ・連携促進事業 3 回 ・販路開拓事業 4 回 ・人材育成事業 4 回	商工労働部 産業支援課
○　アドバイザー配置事業 ・　県内の「食と健康」及び「医工連携」分野に係る商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化を強力に推進した。 具体的には、「食と健康」分野のアドバイザーを１名、「医工連携」分野のアドバイザーを２名配置し、取り組んだ。 （実績） ・医工連携アドバイザー活動回数 32 回 ・食と健康アドバイザー活動回数 24 回	商工労働部 産業支援課
○　中小企業者事業再建・発展支援事業 ・　原材料高や最低賃金の上昇、人手不足の深刻化など、個々の事業者の経営課題に応じた支援のため、専門家派遣を実施した。 （実績） ・専門家派遣 1,172 回 ・　中小企業者の生産性向上やデジタル化、創業を支援するため、相談窓口の設置と専門家派遣、各セミナーの開催を行った。 （実績） ・専門家派遣 60 回、集団セミナー 8 回、 各団体による DX 推進セミナー 9 回、支援策セミナー 3 回、 創業スクール 3 クール（延べ 15 回）	商工労働部 商工振興金融課
○　事業承継・後継ぎ支援事業 ・　小規模事業者の事業承継前の専門家の活用、事業承継後の店舗改装、機械装置等の導入や技術習得等、円滑な事業承継のため必要となる経費を一部補助した。 （実績） ・補助件数 14 件　12,081 千円	商工労働部 商工振興金融課

主な取組の成果	担当課
○　中小企業者事業再生等支援事業 ・　コロナ融資の償還に、金利引き上げ、賃上げ、物価高等が重なり、経営状況の悪化した中小企業者が熊本県中小企業活性化協議会の支援を受け、事業再生等に向けた計画策定を行う際の自己負担分の一部を補助した。 （実績） ・補助件数 34 件 5,446 千円 （補助金交付事業費のみ、管理運営事業費を除く）	商工労働部 商工振興金融課
○　サステナブル地域経済創出支援事業 ・　持続可能な地域経済を確立するため、商工団体や市町村などと連携した創業や事業承継等の取組を総合的に支援した。 （実績） ・補助件数 10 件 8,804 千円	商工労働部 商工振興金融課
○　賃上げ等支援体制強化事業 ・　中小・小規模事業者の賃上げ等環境整備のため、相談窓口の設置や個別相談会の実施等の伴走支援を行う商工団体への補助を行った。 （実績） ・県内９商工会議所において、２月下旬～３月初旬から相談窓口を設置 ・県商工会連合会は、３月に熊本市、八代市において計６回相談会を開催 ・県中小企業団体中央会は、３月２日から相談窓口を設置	商工労働部 商工政策課